

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0003

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )							
事業名	行政評価等実施事業 (管区行政評価局)			担当部局庁	行政評価局	作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 箕浦 龍一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する 計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、平成31年度行政評価等プログラム(平成31年3月29日総務大臣決定)等		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方針について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。						
実施方法	直接実施						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	778	842	802	786	821
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	0	0	0	0
		計	778	842	802	786	821
	執行額	694	748	747			
	執行率 (%)	89%	89%	93%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	89%	93%			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
庁費		346	371	要求額821百万円のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」の金額は32百万円(うち、庁費22百万円、諸謝金6百万円、委員等旅費3百万円、職員旅費1百万円)			
行政相談委員実費弁償金		291	291				
職員旅費		92	95				
諸謝金		38	43				
委員等旅費		5	8				
その他		14	13				
計		786	821				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
				成果実績	%	-	94.4	95.6	-
	【行政評価局調査】 全国規模の調査に基づく 勧告等について、2回目のフ ォローアップ時点での改善措 置率(過去3年間の改善措 置率の平均値以上かつ基 準値(91.6%)以上)	全国規模の調査に基づく勧 告等について、2回目のフ ォローアップ時点での改善措 置率  【算出方法】 2回目のフォローアップにお いて改善措置が採られたも の／勧告の指摘事項	目標値	%	-	91.6	94.4	-	95.6
			達成度	%	-	103.1	101.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局総務課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			成果実績	件	-	156,178	169,100	-	-
	【行政相談】 行政相談の総受付件数(17 万件以上かつ前年度実績 以上)	行政相談の総受付件数	目標値	件	-	170,000	170,000	-	170,000
			達成度	%	-	91.9	99.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
			成果実績	%	94.2	97.2	95.2	-	-
	【行政相談】 苦情あつせん解決率 (95.0%以上かつ前年度実 績以上)	苦情あつせん解決率  【算出方法】 苦情・あつせん・解決件数 ／苦情あつせん件数	目標値	%	95	95	97.2	-	95.2
			達成度	%	99.2	102.3	97.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績				
		【政策評価の推進】 近年、総務省が示している改善方策は、「目標と測定指標との因果関係を明確化」など、その当てはめは個別の施策毎に異なり、必ずしも決まった正解がある事項でもないことから、その評価については、画一的な定量的目標を立てるのではなく、他省庁にも参考になるような各省庁の好事例や問題事例の把握によってなされるのが適当であるため。		【成果目標】 総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上  【28年度～30年度の達成状況・実績】 ①総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映状況については、 i) 目標管理型評価に関しては、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(H29.5.18)及び「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等(平成29年度)」(H30.3.2政策評価審議会政策評価制度部会)を踏まえ、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」として、関係府省及び学識経験者と協働しつつ、「IoTサービス創出支援事業」、「女性活躍推進」、「競争政策広報」及び「訪日インバウンド」の4つのテーマを題材として、ロジックモデルの活用、必要に応じデータ収集・調査の実施、統計的手法等の活用による政策効果の分析等を通じた検証を行った。 ii) 規制評価に関しては、制度改正後の平成29年10月から30年3月までに各府省において作成された112件の評価書を点検した結果、遵守費用の定量化が不十分な例が見られたほか、事前評価が意思決定過程でどのように活用されたか記載されていないなどの状況がみられたことから、改善すべき点を各行政機関に指摘するとともに、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例の横展開を図った。 iii) 公共事業評価に関しては、改善方策を踏まえ、公共事業評価の点検を実施するとともに、公共事業評価の改善の検討に資するため、公共事業所管省において評価の枠組みや運用状況等の把握を行うとともに、地方公共団体の取組状況等の実態把握(ワーキング・グループ委員による視察を含む。)を実施したが、公共事業所管省と事業主体である地方公共団体等との間での評価業務に関する情報共有が十分でないなどの状況もみられた。  ②政策評価審議会及び政策評価制度部会における政策評価の改善のための検討については、 i) 目標管理型評価については、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」に関して、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて進捗状況を報告するとともに、4つのテーマからなる当該実証的共同研究に取り組んだ結果の気付き等を取りまとめた「報告書総論」をH31.4.26に公表した(当該公表の旨もR元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。 ii) 規制評価については、H30.7.27の政策評価制度部会において、上記の点検結果を踏まえた各府省への主な指摘事項や今後の方向性など、ワーキンググループにおける検討内容を踏まえ、審議した。また、当該点検結果をH30.12.12に各府省に通知するとともに公表した(当該公表の旨は、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告)。併せて、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例や同様の海外事例の横展開を図った。 iii) 公共事業評価については、平成30年度における上記点検に当たり、随時公共事業評価ワーキング・グループにおける検討を経るとともに、その結果をH31.4.26に関係省に通知するとともに公表した(当該通知・公表の旨は、R元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。また、公共事業評価ワーキング・グループ委員による視察(地方公共団体の取組状況等の実態把握)の内容について、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告した。				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額/各府省の業務の延べ調査本数	単位当たりコスト 円	3,301,550	3,472,752	3,153,154	-	
		計算式	円/本	44,570,925 円/ 13.5本	48,618,533 円/ 14.0本	51,396,415 円/ 16.3本	-	
単位当たりコスト	【行政相談の処理】 年度執行実績額/行政相談の総受付件数	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
		単位当たりコスト 円	1,628	1,655	1,692			
		計算式	円/件	267,412.44 6円/ 164,234件	258,445.39 7円/ 156,178件	286,072.08 0円/ 169,100件		

政策	I. 行政改革・行政運営								
	施策	2. 行政評価等による行政制度・運営の改善							
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
	【行政評価局調査】 全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率	実績値	%	-	94.4	95.6	-	-	
		目標値	%	-	91.6	94.4	-	95.6	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	【行政相談】 行政相談の総受付件数	実績値	件	-	156,178	169,100	-	-	
		目標値	件	-	170,000	170,000	-	170,000	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
	【行政相談】 苦情あっせん解決率	実績値	%	94.2	97.2	95.2	-	-	
		目標値	%	95	95	97.2	-	95.2	

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
<p>【政策評価の推進】 政策評価の質及び実効性の向上</p>	<p>総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上</p>		<p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映状況及び今後の課題の把握(各府省政策評価担当部局・有識者等からのヒアリングなどを実施) ②政策評価審議会において政策評価の改善のための検討を実施</p> <p style="text-align: center;">施策の進捗状況(実績)</p> <p>①総務省が提示した政策評価の改善方策(28・29年度)の反映状況については、 i)目標管理型評価に関しては、「統計改革推進会議最終取りまとめ」(H29.5.18)及び「目標管理型の政策評価に係る評価書の検証結果等(平成29年度)」(H30.3.2政策評価審議会政策評価制度部会)を踏まえ、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」として、関係府省及び学識経験者と協働しつつ、「IoTサービス創出支援事業」、「女性活躍推進」、「競争政策広報」及び「訪日インバウンド」の4つのテーマを題材として、ロジックモデルの活用、必要に応じデータ収集・調査の実施、統計的手法等の活用による政策効果の分析等を通じた検証を行った。 ii)規制評価に関しては、制度改正後の平成29年10月から30年3月までに各府省において作成された112件の評価書を点検した結果、遵守費用の定量化が不十分な例が見られたほか、事前評価が意思決定過程でどのように活用されたか記載されていないなどの状況がみられたことから、改善すべき点を各行政機関に指摘するとともに、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例の横展開を図った。 iii)公共事業評価に関しては、改善方策を踏まえ、公共事業評価の点検を実施するとともに、公共事業評価の改善の検討に資するため、公共事業所管省において評価の枠組みや運用状況等の把握を行うとともに、地方公共団体の取組状況等の実態把握(ワーキング・グループ委員による視察を含む。)を実施したが、公共事業所管省と事業主体である地方公共団体等との間の評価業務に関する情報共有が十分でないなどの状況もみられた。</p> <p>②政策評価審議会及び政策評価制度部会における政策評価の改善のための検討及び今後の動きについては、 i)目標管理型評価については、平成30年度における「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」に関して、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて進捗状況を報告するとともに、4つのテーマからなる当該実証的共同研究に取り組んだ結果の気付き等を取りまとめた「報告書総論」をH31.4.26に公表した(当該公表の旨もR元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。 今後は、当該実証的共同研究を継続して実施し、ロジックモデルの活用の在り方等について引き続き検討する。 ii)規制評価については、H30.7.27の政策評価制度部会において、上記の点検結果を踏まえた各府省への主な指摘事項や今後の方向性など、ワーキンググループにおける検討内容を踏まえ、審議した。また、当該点検結果をH30.12.12に各府省に通知するとともに公表した(当該公表の旨は、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告)。引き続き、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例や同様の海外事例の横展開を図るとともに、各府省が作成した評価書の点検を行うことで問題点の把握を行いつつ、更なる取組の必要性について検討する。 iii)公共事業評価については、平成30年度における上記点検に当たり、随時公共事業評価ワーキング・グループにおける検討を経るとともに、その結果をH31.4.26に関係省に通知するとともに公表した(当該通知・公表の旨は、R元.5.17の第15回政策評価審議会(第20回政策評価制度部会との合同)にて報告)。また、公共事業評価ワーキング・グループ委員による視察(地方公共団体の取組状況等の実態把握)の内容について、H31.2.19の第18回政策評価制度部会(持ち回り開催)及びH31.3.4の第14回政策評価審議会(第19回政策評価制度部会との合同)にて報告した。今後も引き続き、点検活動や、事業所管省、地方公共団体等における実態把握(委員視察を含む。)等を通じて、共通課題と評価の質の向上のための方策について検討する。</p>
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			<p style="text-align: center;">施策の進捗状況(実績)</p>
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)

			施策の進捗状況(実績)
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
<p>本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。</p>			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。 少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。 また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。 さらに、行政評価局調査(全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップ時点での改善措置率の達成度:95.6%)、政策評価推進(総務省が提示した政策評価の改善方策の反映による各府省の政策評価の質及び実効性の向上)及び行政相談(行政相談の総受付件数の達成度:99.5%、苦情あつせん解決率の達成度:97.9%)については、おおむね達成している。 以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。 政策評価推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。 行政相談について、苦情あつせん解決率が高い水準で推移している。

点検・改善結果	点検結果	<p>【行政評価局調査】 平成30年度に実施することとされた「認知症高齢者等への地域支援」、「更生保護ボランティア」などの調査については、現在、実地調査、取りまとめを行っている。また既往の全国規模の調査に基づく勧告等について、2回目のフォローアップを行い、その時点での改善措置率(改善措置が採られたものの割合)は、一応の改善措置による効果の確保について今後の推移を見た上で、改善措置を採ることについて検討が必要なものなど一部を除き、改善措置が講じられており、目標をクリアした。</p> <p>【政策評価の推進】 上記「定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績」のとおり。</p> <p>【行政相談】 行政相談の総受付件数は、目標値の170,000件に満たなかったものの、前年度実績を大きく上回っている。その要因として、行政相談の愛称「きくみみ」及びマスコット「キクーン」など各種広報ツールを活用したPR活動が奏功したこと、大規模災害発生に伴う特別行政相談活動を実施したことが考えられる。 苦情あつせん解決率は、前年度から2ポイント低下し、定量的成果目標のうちの「前年度実績以上」を達成することはできなかったものの、「95.0%以上」との目標は達成した。行政相談で受け付けた事案は、個々の事案の性質上必ずしもあつせんや解決に至らず関係機関で検討を要するものなどもあるが、解決率は高水準で推移しており、受け付けた事案の処理は的確に行われているものとする。</p>
	改善の方向性	<p>上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】 行政運営の改善を推進し、その成果を国民及び地域の関係者に還元することを目指し、「平成31年度行政評価等プログラム」(平成31年3月総務大臣決定)に基づき、①全国ネットワークを活用した行政上の課題等の収集・整理・分析に努め、国民及び地域の関係者の行政に対するニーズを踏まえたテーマ選定を進めるとともに、②「産学官連携による地域活性化」、「地域公共交通の確保」など計11本の調査を着実にするほか、必要に応じ、問題意識を絞ったコンパクト調査等を実施する。 また、既往の勧告の改善措置状況について、適時にフォローアップを行う。</p> <p>【政策評価の推進】 ①目標管理型評価については、ロジックモデルの活用のあるり方について、政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究等において引き続き検討する。 ②規制評価については、引き続き、各府省に対し、費用及び効果の定量化がなされている推奨事例や同様の海外事例の横展開を図るとともに、各府省が作成した評価書の点検を行うことで問題点の把握を行いつつ、更なる取組の必要性について検討する。 ③公共事業評価については、引き続き、点検活動や、事業所管省、地方公共団体等における実態把握(委員視察を含む。)等を通じて、共通の課題と評価の質の向上のための方策について検討する。</p> <p>【行政相談】 今後も、行政相談利用促進のための効果的なPR活動を実施すると共に、個々の行政相談事案への真摯な対応や相談事案及び行政相談委員意見を端緒とした行政の制度・運営の改善を一層促進していくことが必要。 また、我が国に在留する外国人の増加に伴う、外国人との共生社会の実現に向けた政府の取組等、社会の変化に対応した行政相談のあり方についても検討、実践していく。</p>
<b>外部有識者の所見</b>		
行政評価局調査の成果目標・成果指標に関して国民や地域の関係者のニーズの的確な把握と、それを踏まえて調査テーマの選定及び調査が適切に実施されているかという点についても、成果指標を設定して、効果を検証する必要があるのではないか。		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>		
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
執行等改善	調査テーマの選定に当たっては、これまでも国民や地域の関係者のニーズを踏まえるとともに、対象分野の調査実績、優先度合い、調査のタイミング及び審議会における有識者の意見等諸事項を勘案した上で、選定を行ってきたところであるが、所見を踏まえ、全国に50か所設置されている管区行政評価局、行政評価事務所、行政監視行政相談センター等のネットワークを活用した行政上の課題や、国民からの行政相談の整理・分析を進めるほか、引き続き、パブリックコメントによって国民からの意見を広く募ることにより、よりの確な国民及び地域の関係者の行政に対するニーズ把握やこれを踏まえた調査テーマの選定を進めることとしたい。	
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0165	平成23年度	0166	平成24年度	0166	平成25年度	0004
平成26年度	0003	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	総務省 ( 0003 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

総務本省  
747百万円

A. 管区行政評価局(9局所)

747百万円

政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施。

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東管区行政評価局			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	相談業務補助職員の給与、行政評価・監視、行政相談等の業務に要する備品費等	84.3			
行政相談委員実費弁償金	埼玉県内の行政相談委員の活動に対する実費弁償金等	70.6			
職員旅費	行政評価・監視、行政相談等の実施に係る出張旅費	8			
諸謝金	行政相談業務に係る協力謝金等	6.4			
情報処理業務	行政評価・監視、行政相談等の業務に要するLAN端末の借入れ等	2			
委員等旅費	行政相談業務等に係る旅費等	0.4			
計		171.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	171.6	その他	-	--	
2	九州管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	98.5	その他	-	--	
3	近畿管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	94.5	その他	-	--	
4	東北管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	89.5	その他	-	--	
5	中部管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	86	その他	-	--	
6	中国四国管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	78	その他	-	--	
7	北海道管区行政評価局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	61.5	その他	-	--	
8	四国行政評価支局		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	50.3	その他	-	--	
9	沖縄行政評価事務所		政策評価、行政評価・監視、行政相談の実施	17.3	その他	-	--	